

Ⅱ 全ての県民が生涯を通じて学ぶことができる環境づくりに向けて

弘前大学 教育学部 准教授 越村 康英

はじめに

今回の「生涯学習に関する県民の意識調査」（令和3年度）は、「これからの新しい時代の生涯学習・社会教育推進のための施策の企画立案に資すること」を目的として実施されたものである。ここで言われる「新しい時代」とは何か。ひとつは、パンデミックが終息した後のポスト・コロナ時代であり、もうひとつは、少子高齢化・人口減少が進行していく時代ということになるだろう。こうした「新しい時代」を見据え、「全ての県民が生涯を通じて学ぶことができる環境づくり」を進めていくには、まず県民の学習活動の現状・課題について把握することが不可欠となる。

以下、本調査の結果について考察を加えつつ、コロナ禍における県民の学習活動の現状・課題について整理を試みたい。

1 県民の学習活動の現状

(1) 停滞傾向にある学習活動

まず、注目したいのは、問5「あなたは、この1年間に学習活動をしましたか？」という質問への回答である。学習活動を「した」という人の割合は31.4%であり、過半数を大きく下回る結果となっている。

この数値を読み解くために、他の類似する調査も確認しておきたい。

まずは、内閣府による「生涯学習に関する世論調査」（平成30年度）である。こちらは3年前に実施された全国調査であるが、この1年間に「学習したことがある」という人の割合は58.4%となっている。

次は、青森県教育委員会による「学習活動に関する県民の意識調査」（平成27年度）であり、6年前に実施された「前回調査」に当たるものである。こちらの調査では、「仕事」「趣味」「生活」「社会貢献やボランティア」という分野別に、この1年間に学習活動を「した」か否かを問うており、今回の調査とは設問形式が異なっている。しかし、いずれかひとつの分野でも学習活動を「した」と回答している人をカウントすれば59.8%に上り、内閣府の調査とも大きな差は見られない結果となっている。

今回の調査は、これらの調査とは、設問形式だけでなく調査対象の範囲（年齢幅）も若干異なっており、単純に比較はできない。しかし、そのことを前提としつつも、今回の調査において、学習活動を「した」という人の割合が、近年の類似する調査の結果と比べて25%以上も低くなっていることは軽視できない結果である。

(2) パンデミックが学習活動に及ぼしている影響

問8「ふだんの生活の中で学習活動ができないと感じるのは、どのような理由があるときですか？」という質問において、2番目に回答率が高かったのは、「新型コロナウイルス

ウイルス感染症への不安があるとき」(25.6%)である。この結果にも表れているとおり、県民の学習活動が停滞傾向にある主たる要因は、新型コロナウイルス感染症パンデミックによる影響と考えられる。問5の質問文にある「この1年間」とは、まさにコロナ禍の只中であり、さきに挙げた2つの調査が実施された時期とは決定的に異なる社会状況にある。

令和2年2月27日、安倍首相（当時）により全国の学校休業が要請されて以降、それに連動する形で公民館等の社会教育施設も休館が相次ぎ、講座等の社会教育事業も軒並みに中止・延期となった。そうしたなかで、高齢世代をはじめ、多くの人々が社会教育事業やサークル活動への参加を断念せざるを得ない状況が続いてきた。

【表1】は、「年齢層と学習活動の関係」を示したものである。ここにも明らかのように、60歳以上の高齢世代の人が学習活動を「した」という割合は、他の世代よりも少ない。また、「年齢層別にみる学習活動の阻害要因」を整理した【表5】を確認すると、60歳以上では「新型コロナウイルス感染症への不安があるとき」が最も多い回答となっている。このことから、新型コロナウイルス感染症パンデミックが、とくに高齢世代の学習活動に強く影響しているのではないだろうか。

【表1】年齢層と学習活動の関係 *問1-(2)×問5のクロス集計

	した	しなかった
20歳～29歳	52.6%	47.4%
30歳～39歳	39.8%	58.2%
40歳～49歳	37.3%	59.7%
50歳～59歳	34.9%	63.8%
60歳～69歳	20.5%	74.3%
70歳～79歳	26.0%	64.9%

2 県民の学習活動を阻害している要因

(1) 時間的・経済的なゆとり

県民の学習活動が停滞傾向にある要因を、新型コロナウイルス感染症パンデミックのみに限定し、「やむを得ないこと」と単純に結論付けることはできない。

問3「あなたは、現在好きなことをする時間的、経済的なゆとりはありますか？」という質問に対して、経済的な面では「あまりゆとりがない」(37.1%)、「ほとんどゆとりがない」(20.6%)と、過半数の人が「ゆとりがない」と回答している。「好きなこと＝学習活動」とは限らないものの、経済的な事情によって学習活動が制約されている人も少なくないのではないかと。

【表2】【表3】は、『時間的なゆとり』／『経済的なゆとり』と学習活動の関係を示したものであるが、「ゆとりがある」と認識している人ほど学習活動を行っている割合は高い傾向にある。このように、ゆとりの有無が学習活動に及ぼす影響は少なくない。また、「経済的なゆとり」が「ほとんどない」と認識している人のうち、学習活

動を「した」という人の割合は18.4%と著しく低い結果となっている。この結果だけでは判断できないが、「時間的なゆとり」以上に、「経済的なゆとり」が学習活動に強く影響している可能性もあるのではないかと推察される。

【表2】「時間的なゆとり」と学習活動の関係 *問3×問5のクロス集計

	した	しなかった
かなりゆとりがある	33.3%	63.6%
ある程度ゆとりがある	34.5%	59.2%
あまりゆとりがない	28.0%	70.3%
ほとんどがない	27.7%	68.9%

【表3】「経済的なゆとり」と学習活動の関係 *問3×問5のクロス集計

	した	しなかった
かなりゆとりがある	42.1%	52.6%
ある程度ゆとりがある	38.0%	56.9%
あまりゆとりがない	31.6%	65.2%
ほとんどがない	18.4%	77.0%

(2) コロナ禍におけるゆとりの変化

問4「新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて、時間的、経済的なゆとりは変わりましたか?」という設問に対して、「時間的なゆとり」「経済的なゆとり」ともに、「あまり変わらない」という回答が7割強となっている。しかし、経済的な面では、「ある程度ゆとりが減った」(13.5%)、「かなりゆとりが減った」(9.5%)を合わせると、コロナ禍で状況が悪化している人の割合は23.0%にも上っている。

【表4】は「コロナ禍における『経済的なゆとり』の変化と学習活動の関係」を示したものであるが、「経済的なゆとり」が減った人ほど学習活動を「しなかった」と回答している割合は高く、やはり、コロナ禍における経済的困窮が学習活動にも影響を及ぼしていることが浮き彫りとなっている。

なお、【表4】を見ると、学習活動を「しなかった」という割合が最も高いのは、経済的に「かなりゆとりが増えた」という層である。しかし、回答数が計6件(全体の0.7%)とごく少数であるため分析対象から除外したことを断っておきたい。

【表4】コロナ禍における「経済的なゆとり」の変化と学習活動の関係 *問4×問5のクロス集計

	した	しなかった
かなりゆとりが増えた	16.7%	83.3%
ある程度ゆとりが増えた	45.0%	45.0%
あまり変わらない	32.5%	62.9%
ある程度ゆとりが減った	29.8%	67.5%
かなりゆとりが減った	23.8%	73.8%

(3) 学習活動の阻害要因

時間的、経済的なゆとりも含め、何が県民の学習活動を阻害しているかを多角的・具体的に把握することは、「全ての県民が生涯を通じて学ぶことができる環境づくり」を進める上でも重要である。問8「ふだんの生活の中で学習活動ができないと感じるのは、どのような理由があるときですか？」という質問の結果については、丁寧に確認しておくことが必要である。

まず、学習活動の阻害要因として、上位5点に挙げたのは次のようなときである。

- | | |
|---------------------------------|-------|
| 1 仕事や学業が忙しくて時間がなかったとき | 33.0% |
| 2 新型コロナウイルス感染症への不安があるとき | 25.6% |
| 3 家事や育児や介護で時間がとれなかったとき | 20.1% |
| 4 講座や教室などが開かれる時間が自分の都合とあわなかったとき | 19.6% |
| 5 施設が身近になかったとき | 17.3% |

この結果に見るように、1位、3位に挙げられているのは「時間的なゆとり」に関係する要因である。仕事・家事・育児・介護等の様々な事情から学習活動が制約されている人が少なくない。こうした状況の背景には、「ワーク・ライフ・バランス」「性別役割分業意識」「孤立した育児・介護」等の社会的課題が存在することは明らかであり、それら諸課題への対策を講じていくことも学習活動を促進するための必要条件と言えよう。

また、6位には「学びや活動に必要な費用がなかったとき」(13.8%)という回答が続いているように、「経済的なゆとり」が無いことも主要な要因のひとつである。芸術・文化・スポーツ活動も含めた学習活動は、私たちがよりよく生きる(=健康で文化的な生活を営む)ために不可欠なものであり、経済的事情によって「学べる人」「学べない人」が選別されてはならない。とりわけ、公民館等の公立社会教育施設においては、受益者負担論を無条件に是とするのではなく、経済的な事情に左右されず、誰もが学習活動を行うことができるよう、必要な条件を整備確立していくことも期待される。

なお、【表5】は「年齢層別にみる学習活動の阻害要因」である。この表が示しているように、学習活動の阻害要因には年齢層による違いもあり、その特徴をふまえて対応策を検討・具体化していくことも大切であろう。

【表5】年齢層別にみる学習活動の阻害要因 *問1-(2)×問8のクロス集計

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
仕事・学業が忙しい	24.6%①	32.7%①	27.6%①	29.6%①	17.1%②	8.0%③
家事・育児・介護で時間が無い	8.8%③	22.4%②	19.4%②	18.4%②	8.1%	5.6%
講座等の実施日時が合わない	7.0%	9.2%	16.4%③	15.8%③	17.1%②	5.6%
希望する内容がない	3.5%	3.1%	9.0%	13.2%	10.0%	7.4%
一緒に活動する仲間がいない	5.3%	7.1%	0.7%	4.6%	7.1%	7.4%
施設が近所がない	10.5%②	11.2%	13.4%	7.9%	13.3%③	9.6%②

託児等が準備されていない	1.8%	3.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
学習情報がない	1.8%	5.1%	6.0%	7.2%	6.7%	5.3%
学習情報の入手先が分からない	7.0%	5.1%	3.7%	7.2%	5.2%	2.1%
周囲の理解が得られない	3.5%	3.1%	5.2%	1.3%	4.3%	1.1%
費用がない	5.3%	14.2%③	14.9%	7.2%	7.6%	5.6%
コロナ感染への不安	8.8%③	8.2%	12.7%	15.8%①	23.3%①	19.1%①
その他	0.0%	3.1%	1.5%	2.0%	2.4%	6.4%
学習活動に興味がない	1.8%	6.1%	8.2%	7.2%	9.5%	6.9%
理由なし	10.5%	7.1%	6.0%	15.1%	18.6%	19.7%

※○内の数字は各年齢層における順位を表す。（「理由なし」は除く。）

（４）自由記述で挙げられている阻害要因

学習活動の阻害要因については、「その他」の自由記述にも切実な回答が含まれている。個々の回答については、17 頁をご覧ください。

特徴的なのは、「健康問題」や「障害」を理由とする回答が、高齢世代の人を中心に、一定数、寄せられていることである。これらは、回答の選択肢として設定されていなかった項目であるが、阻害要因として見過ごすことはできない。

障害者権利条約（日本：2014 年批准）には「締約国は、教育についての障害者の権利を認める。この権利を差別なしに、かつ、機会の平等を基礎として実現するため、障害者を包容するあらゆる段階の教育制度及び生涯学習を確保する」（第 24 条第 1 項）と規定されている。このことを持ち出すまでもなく、「学びたい」という意思があるにもかかわらず、障害等を理由に諦めなければならない状況は、変えていく必要がある。

また、この先、さらに高齢化が進行する中で、加齢に伴い健康問題や障害を抱える人が増えていくことも予想される。ちなみに、2045 年の青森県では、老年人口（65 歳以上）が約 385,000 人と、生産年齢人口（15～64 歳）の約 371,000 人を上回ると推計されている（国立社会保障・人口問題研究所）。こうした状況にあって、福祉・医療分野と連携した生涯学習の支援体制を整備していくことも喫緊の課題ではないか。

他方、「子どもを誰かに預けてまで自分の趣味をすることへの罪悪感と周りの目。自分が子どものことより自分のことを優先していいのか？」という葛藤はあります」との回答も無視できない。この声を、個人的な事情として片付けてしまうのではなく、葛藤の背後に存在する社会意識を問い直していくことも、子育て世代の学習活動を促進していく上で必要であろう。

3 県民の学習ニーズ

（１）年齢層別の学習ニーズ

問 9 では、「仕事」「趣味」「生活」「社会貢献やボランティア」という分野別に学習活動への関心（学習ニーズ）について質問している。【表 6】は、年齢層別に回答を集計したものである。なお、この表では、学習活動を「とてもしてみたい」と「ややして

みたい」の回答数を合計し、各分野における学習活動への関心（学習ニーズ）が「ある」という人の割合を示している。

【表6】年齢層別の学習ニーズ *問1-(2)×問9のクロス集計

	仕事	趣味	生活	社会貢献
20歳～29歳	84.2%	84.2%	78.9%	66.7%
30歳～39歳	75.5%	84.7%	73.5%	38.8%
40歳～49歳	75.4%	75.4%	67.9%	50.7%
50歳～59歳	67.8%	76.3%	63.8%	46.1%
60歳～69歳	39.0%	71.9%	53.3%	49.5%
70歳～79歳	13.8%	50.0%	30.9%	29.8%

※「とてもしてみたい」「やってみたい」の回答数を合計した数値である。

【表6】を確認すると、いずれの分野においても、総じて若い世代の方が学習活動への関心（学習ニーズ）が高い傾向にある。必然の結果とも言えるが、一方で、若い世代が、公民館等の社会教育施設を利用している割合は高くない。古くて新しい課題でもあるが、若い世代の学習活動への関心（学習ニーズ）を丹念に掘り起こし、粘り強く学習活動を組織・支援していくことも必要である。

また、いずれの年齢層でも「社会貢献やボランティアに関する学習活動」への関心（学習ニーズ）は他分野に比べて高くはないが、それでも20歳代では66.7%が「関心がある」と回答している点が特徴的である。このように、「他者や地域のために何かしたい」という若者の思いに応える学習機会を充実させていくことも期待される。

【表6】に関連して、もうひとつ注目しておきたいのは、高齢世代でも60歳代と70歳代では学習活動への関心（学習ニーズ）に大きな変化が見られることである。年齢を重ねるほど、体力・健康面でも個人差が大きくなり、そのことが結果にも反映しているものと思われる。高齢世代として一括りにするのではなく、年代によって関心（学習ニーズ）が異なることを理解し、学習活動の支援を進めていくことが重要ではないか。

（2）コロナ禍におけるニーズ

問18では、「新しい生活様式」が求められる中で始めてみたいことをたずねている。回答率が5割を超えているのは、「健康の維持・増進のための活動」（58.6%）、「家の中で過ごす時間を充実させるための活動」（53.6%）である。長引くコロナ禍にあってこれらは切実なニーズであり、活動のヒントとなるような学習機会の提供や情報発信を積極的に行っていくことも、社会教育行政や公民館等の今日的役割のひとつである。

また、コロナ禍で経済的に「かなりゆとりが減った」（9.5%）という層に限定して学習活動への関心（学習ニーズ）を確認すると、43.8%もの人が「資格取得や仕事のスキルアップ」と回答している。これは、「仕事を得たい」「安定的な収入を得たい」と

の切実な声を反映するものであり、スキルアップに必要な資金援助も含めた支援策を早急に検討していくことも必要ではないか。こうした支援は、社会教育行政が単独で対応できるものではないが、コロナ禍で浮き彫りとなっている生涯学習の重要課題のひとつとして受け止めたい。

4 ソーシャル・キャピタルの醸成と学習活動

(1) 地域における人間関係

問 15「あなたは、自分と地域の人たちとのつながりは強いと思いますか？」という質問に対して、「強いと思う」(3.8%)、「どちらかといえば、強いと思う」(17.8%) というように、地域における人間関係が強いと認識している人は 2 割程度に留まっている。逆に、「どちらかといえば、弱いと思う」(30.5%)、「弱いと思う」(36.9%) というように、7割弱の人が地域における人間関係は希薄であると感じている。

(2) 地域のとつながりと公民館・サークル活動

【表 10】は、学習活動を行っている場所によって「地域の人たちとのつながり」に対する認識に違いが見られるかを示したものである。網掛け部分の数値にも表われているように、「公民館や生涯学習センターなど公的な機関における講座や教室」に参加したり、「同好者が自主的に行っているサークル活動」に参加したりしている人には、地域における人間関係が強いと感じている人の割合が高い。地域における人間関係を豊かにする上で、公民館活動やサークル活動が果たしている役割が大きいことを示しているとも言えよう。

少子高齢化・人口減少が進行する中で、誰もが安心して暮らし続けていくためには、ソーシャル・キャピタルの醸成が必要である。ソーシャル・キャピタルとは、信頼・互酬性で結ばれた「人と人とのつながり」「社会的ネットワーク」を意味する概念であり、「社会関係資本」と訳される。そして、ソーシャル・キャピタルが豊かであるほど人々の協調的な行動は活性化し、防災・防犯、子育て、地域福祉等にも良い影響をもたらすとされている。ソーシャル・キャピタルの醸成という観点からも、今一度、公民館活動やサークル活動の意義を見直してみることも大切ではないだろうか。

【表 10】 学習活動を行っている場所と「地域の人たちとのつながりの強さ」についての認識の関係

*問 7×問 15 のクロス集計

	強い	やや強い	やや弱い	弱い	わからない
インターネット	5.1%	16.2%	32.5%	41.9%	4.3%
職場	6.2%	18.5%	27.1%	42.0%	6.2%
自宅	8.1%	13.7%	30.6%	38.7%	8.9%
テレビ	7.7%	26.9%	26.9%	30.8%	7.7%
図書館・博物館	6.1%	15.1%	30.3%	36.4%	12.1%
公民館	11.3%	35.5%	30.7%	14.5%	8.1%

民間の講座等	5.4%	16.2%	40.5%	32.4%	5.4%
サークル	13.0%	32.6%	34.8%	6.5%	13.0%
学校	6.3%	25.0%	6.3%	43.8%	18.8%
その他	13.0%	21.7%	26.1%	30.4%	8.7%

(3) 地域の助け合いへの期待

問 16 では、「貧しい人や弱い立場の人がなくなる原因」について質問している。

割合が高かった回答は、「社会の助け合いの意識が不足していること」(27.2%)、「社会福祉に関する自治体の予算が少ないこと」(19.7%)である。言い換えれば、「相互扶助意識の向上」「公的福祉サービスの拡充」が必要だと考えている人が多いということになるだろう。

一方、「わからない」(18.9%)という回答も多く、「個人の努力が不足していること」(10.6%)のように自己責任の問題として認識している人も少なくない。

こうした状況にあって、貧困や社会的排除等、現代社会が直面する諸問題について、その現実や背景を科学的・構造的に理解し、問題解決の道筋を探っていくような学習機会を積極的に創り出していくことも必要ではないだろうか。

(4) 困難を抱えた住民のエンパワーメント

社会教育行政や公民館が実施する事業等に参加しているのは、比較的、安定した生活を送っている人だというのが一般的な傾向ではないだろうか。そのこと自体を否定するものではないが、社会教育行政や公民館が、困難を抱える住民から目を逸らしているような状況があるとすれば、それはあらためていく必要がある。

経済的に困窮している人、生活に必要な日本語の読み書き不自由している外国人、障害をもつ人、孤立した若者や高齢者等、地域には様々な理由で困難を抱える住民が暮らしている。しかし現状では、困難を抱える住民が、社会教育行政や公民館が実施する事業等に参加しているケースは少ない。今後、社会教育行政や公民館には、そうした住民が直面している切実な生活課題や学習ニーズを鋭くつかみ取り、それに応え、課題解決やエンパワーメントに資するような学習活動を支援していくことが期待される。多様な機関・団体等と連携し、本腰を入れてチャレンジしていくことが、持続可能でインクルーシブな地域づくりにもつながっていくはずである。

おわりに

今回の調査を通じて、新型コロナウイルス感染症パンデミックが、県民の学習活動にも深刻な影響を与えていることが浮き彫りとなった。しかし一方、社会教育行政や公民館をはじめとする様々な主体が、感染防止に細心の注意を払いつつ、葛藤や試行錯誤を繰り返しながら「学びを止めない」ための取り組みを進めてきたことも事実である。オンラインの導入・活用も含め、ひとつひとつはささやかな一歩かもしれないが、そこに至るまでの葛藤や試行錯誤の中にこそ、ポスト・コロナ時代の学習支援を切り拓くためのヒントがあるのではないかと。いまこそ、そうした取り組みを共有し、

深め合っていくときである。

また、調査結果を分析し、コロナ禍における県民の学習活動の現状・課題について整理を試みる中で、次の2つの点から「生涯学習に対する認識」を問い直す必要性も感じている。

ひとつは、生涯学習には多様なスタイルがある（あってよい）ということである。コロナ禍にあって、対面による学習活動が制限される中で、対面であることの価値が再確認される一方、多様な形態による学習活動も着実に広がりつつある。オンラインを活用した「学びやつながりの創出」は、その最たるものである。そうした広がりに着目してみることで、ポスト・コロナ時代につながる「学習活動の新たな息吹き」を捉えることもできるだろう。

そしてもうひとつは、生涯学習というものを、「日々の暮らしにちょっとした彩りを添える程度の営み」ではなく、「人々の文化的生存権と直結し、生きることと不可分の営み」として位置づけ直すということである。長引くコロナ禍によって、様々な生活課題や地域的・社会的課題が顕在化・深刻化している。また、少子高齢化・人口減少が進行していく中で、誰もが安心して暮らし続けられる地域・社会を自治的に創造していくことが喫緊の課題となっている。そこで重要なカギとなるのが生涯学習である。個々の「生活課題」を結び、「地域的・社会的課題」や「世界的課題」と串刺しにして捉え、よりよい未来を切り拓くための実践的力量を培っていくような「グローバルな学習活動」を生涯学習の基軸として再定位し、より積極的に奨励・支援していくことを期待したい。